

経営比較分析表（令和6年度決算）

岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	34.07	9.34	100.00	5,023

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
107,798	993.30	108.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,010	492.86	20.31

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用が賄えている割合を表す。100%を超えており、単年度での黒字収支を示している。
 ②流動比率は、100%以上で類似団体の平均値より良好であり、短期的な債務に対する支払能力は確保している。
 ③企業債残高対事業規模比率は、設置基数の全国平均を大きく上回っていることに伴い企業債残高が多額となり、平均を大きく上回っている。人口減少により整備費用に見合った使用料収入が確保出来ていない状況にある。
 ④経費回収率は、全国平均を上回っているが、集合処理に比べ個別処理である浄化槽事業は維持管理費が割高であり、集合処理の使用料と比較し高めの設定にはいるものの、100%には及ばない状況である。今後は、浄化槽使用料のみが高騰することがないように、下水道事業全体としてバランスを見ながら使用料の在り方を検討していく。
 ⑤汚水処理原価は、全国平均より高い状況である。物価高騰等により今後も維持管理費の増が見込まれることから、経費の削減に加え補助事業を活用する等原価を引き下げの方法を検討していく。
 ⑥浄化槽を設置した家屋を処理区域内とし、水洗便所設置済人口と同数としていることから100%となっている。

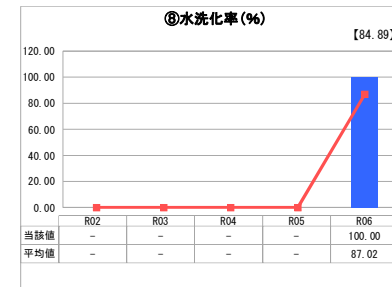
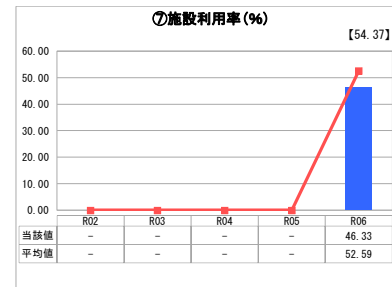
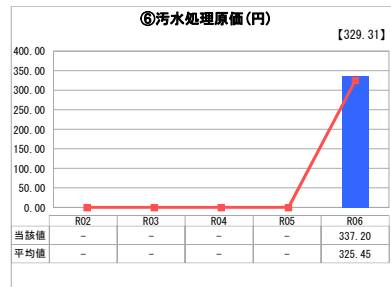
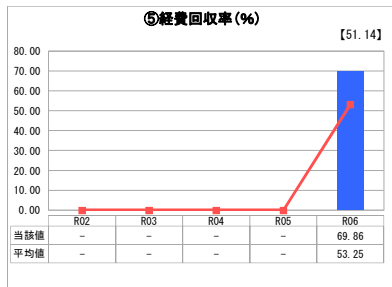
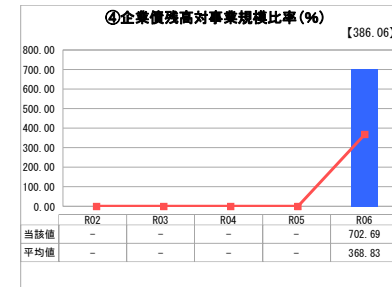
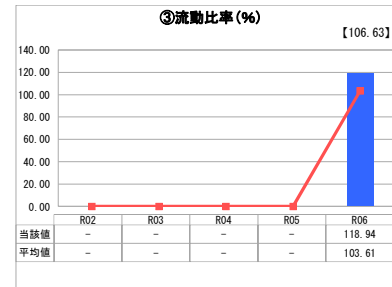
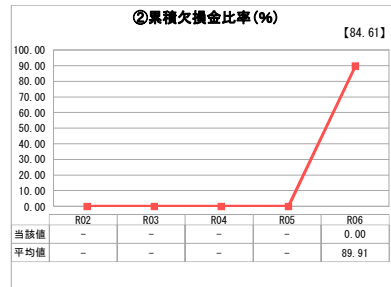
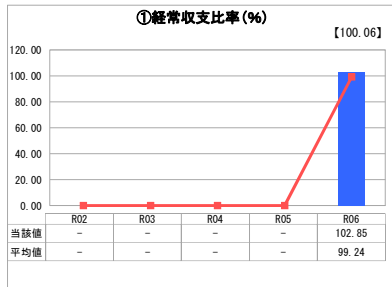
2. 老朽化の状況について

浄化槽は、平成13年から整備のため、本体の大規模修繕は発生していないが、付帯設備の計画的な更新が必要である。

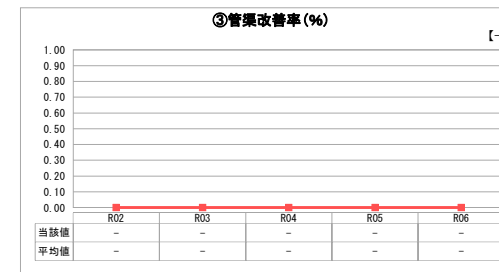
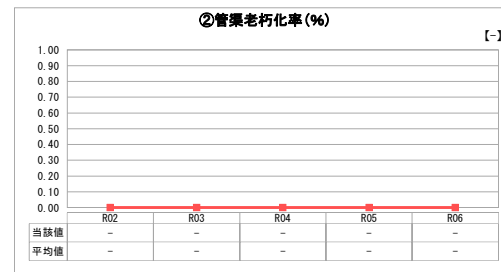
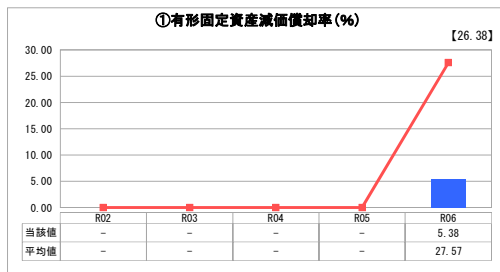
全体総括

令和6年度からの法適化に伴い、初めての決算となった。
 下水道使用料及び基準内繰入金のみでは、経費の全てを賄えず、不足する分は基準外繰入金により経営が成り立っている状況である。
 令和7年3月に公表した下水道事業経営戦略の改定版では、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、公共下水道エリアの縮小、経費回収率の現状維持を目標とした下水道使用料の改定、水洗化率向上のための水洗化支援策の創設等の取り組みをロードマップに盛り込んでいる。今後は、経営目標として掲げている財務指標の計画値により計画と決算の状況を評価・公表し、目標達成に向け努力していく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。